

事前評価調書

I 事業概要																																																																		
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）																																																																	
地区名	いちばさわ 市場沢																																																																	
事業箇所	新城市 <small>くろぜちない</small> 玖老勢地内																																																																	
事業のあらまし	市場沢は新城市玖老勢に位置し、保全対象として人家25戸、集会所施設1箇所、官公署1箇所及び主要地方道長篠東栄線を抱える土石流危険溪流である。 土石流の危険性の高い溪流であり、人命などを守るため、土石流対策施設の整備を行う。																																																																	
事業目標	【達成（主要）目標】 ・人家25戸、集会所施設1箇所、官公署1箇所及び主要地方道長篠東栄線を土石流から保全する。 【副次目標】 ・なし																																																																	
事業費	事業費		内訳																																																															
	4.0億円		■工事費 3.7億円、■用補費 0.1億円、■その他 0.2億円																																																															
事業期間	採択予定年度	2022年度	着工予定年度	2024年度	完成予定年度	2028年度																																																												
事業内容	砂防堰堤工 1基、溪流保全工 196m																																																																	
II 評価																																																																		
①事業の必要性	1) 必要性	流域は荒廃が著しく、不安定土砂が多く堆積しており、豪雨等が発生した際は甚大な被害が発生する恐れがあるため、土石流対策を行い、保全対象を守る必要がある。 費用便益分析マニュアル(砂防事業)に基づき算定したB/Cは3.8で1.0を越えている。																																																																
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。 【理由】 土石流から保全対象を守る必要があるため。																																																															
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事 ・堰堤工</td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・溪流保全工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="5">2.4</td> <td colspan="2">1.6</td> <td>4.0</td> </tr> </tbody> </table>										2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計	工種 区分	調査・設計	←→								用地補償		←→							工事 ・堰堤工			←				→		・溪流保全工						←→	→		事業費(億円)		2.4					1.6		4.0
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計																																																								
	工種 区分	調査・設計	←→																																																															
		用地補償		←→																																																														
工事 ・堰堤工				←				→																																																										
・溪流保全工							←→	→																																																										
事業費(億円)		2.4					1.6		4.0																																																									
2) 地元の合意形成	過年度土砂災害防止法に基づく地元説明会を実施した際、土石流対策要望の声が高まっており、合意形成は図られていると判断する。																																																																	
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 円滑な事業環境は整っており、計画の実効性が確保されている。																																																																
III 対応方針																																																																		

事業実施が 妥当である	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容	
■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・砂防堰堤、溪流保全工や保全対象の状況から事業効果を確認する。	